

特集：現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査の結果から—（その2）

## 世代別に見た女性の初婚移行 —教育水準と男女別学校に着目して—

中 村 真理子

これまでの結婚研究では、女性の教育達成に対する関心は教育水準や就学年数が中心であり、個人がどのような環境・教育内容の学校を卒業したかという点に関心が払われてこなかった。しかし、進学する学校の選択は、女性本人や出身家庭の状況や選好による影響を受けて行われている。また、学校は配偶者との出会いの場として一定の機能を持っているなど、結婚行動との関係が深いと考えられる。そこで本研究では、女子高校、短期大学、女子大学といった「女性向け教育機関」を卒業した者と共学高校、専修学校、共学大学といった「共学の教育機関」を卒業した者の初婚確率の比較を行った。

はじめに、戦後の日本における女性の高学歴化について概観し、出生コホート別に女性が最後に卒業した学校の構成割合を示した。次に、イベントヒストリー分析（離散時間ロジット・モデル）による推定を行い、教育水準が高校卒業の場合には女子高校よりも共学高校を卒業した者の初婚確率が高いのに対し、高等教育機関（専修学校を含む）卒業の場合には「女性向け教育機関」を卒業した女性の初婚確率が高い傾向があることを明らかにした。ただし、このような結果は1960年代から1970年代前半出生コホートの女性の間では確認できるが、その前後の出生コホートでは確認できなかった。そして、1980年代出生コホートになると、短期大学（高専を含む）を卒業した者よりも専修学校を卒業した者の初婚確率が高い傾向が観察された。

### I. 問題関心

先進諸国における女性の高学歴化と未婚化・晩婚化の関係については、これまで数多くの研究が行われてきた。しかし、従来の結婚研究では、女性の教育達成に対する関心は教育水準や就学年数が中心であったため、個人がどのような環境の学校に通い、どのような教育内容を選択したかという点にはあまり関心が払われてこなかった。そのため、女子高校と共学高校、短期大学・高専と専修学校<sup>1)</sup>、女子大学と共学大学はそれぞれ区別されることが少なかったが、実際には両者の間にはさまざまな違いが存在しており、結婚行動に関係している可能性が考えられる。

本研究では、女子高校、短期大学、女子大学を「女性向け教育機関」、共学高校、専修

1) 専修学校は1976年に制度化され、高等課程、一般課程、専門課程のいずれか、もしくは複数が置かれている。高等課程は中学校卒業程度を、専門課程では高校卒業程度を入学条件としており、一般課程では特に入学条件は定められていない。また、専門課程を置く専修学校を専門学校と呼ぶ。

学校、共学大学を「共学の教育機関」として定義し、最後に卒業した学校別に初婚確率の比較を行う。初めに日本社会における女性の高学歴化の進展について概観する。次いで、国内外の女性の学歴と結婚行動の関係を扱った先行研究のレビューを行う。最後に出生動向基本調査のデータを用いたイベントヒストリー分析を行うことで、女性が最後に卒業した学校と初婚確率の関係についての時代変遷を追っていく。

## II. 日本における女性の高学歴化

### 1. 女性の進学率の上昇

戦後、日本の学校教育は急速に拡大した。図1は1954年以降の男女別の高等学校、短期大学（本科）、大学（学部）への進学率の推移を示している。高等学校への進学率は、1950年代には男女ともに60%を下回っていたが、1960年代には80%近くにまで上昇し、1970年代には90%、1990年代には95%を超えた。1960年代頃までは男性の進学率が女性を上回っていたものの、近年では女性の進学率が高い傾向もみられる。高等学校への進学率に限れば、男女ともに高い水準に達することで男女差が消失してきた。

これに対し高等教育機関への進学率には男女で異なった傾向がみられる。男性の場合、短期大学進学率は1～2%程度の水準で一貫して変わっていない。大学（学部）への進学率は1950年代には20%以下の水準であったが、1970年代には40%を上回った。1970年代後半から80年代にかけては一度低下するが、1990年には再び40%を、2000年代には50%を超えた。

女性の場合、短期大学への進学率は1950年代には5%未満であったが、1970年代には大学（学部）に先駆けて20%にまで上昇し、1990年代には25%近くにまで及んだ。しかしその後低下し、2000年代には10%前後になっている。大学（学部）への進学率は男性よりも低く1950年代から1960年代にかけては10%を下回る水準であったが、1970年代には10%を超えた。その後、進学率に大きな変化は見られなくなるが、1990年代半ばに20%を超え、近年では50%近い水準にまで到達している。

また、図1には掲載していないが、高校卒業後に進学する教育機関として短期大学と四年制大学以外に専修学校がある。短期大学と四年制大学が高等教育機関として位置づけられているのに対し、専修学校の扱いは定まっていない。そのため1976年の制度化から1980年代までは、専修学校は短期大学や大学などと同列の高校卒業後の進学先とはみなされてこなかった。しかし、専修学校専門課程と短期大学のいずれも基本的な修学年数が2年であり、1994年に一定の条件を満たす専修学校専門課程の修了者に対し「専門士」の称号授与が制度化された。1999年には専門士の四年制大学への編入が認められるようになったことで、専修学校専門課程と短期大学は雇用の場において同等に扱われる方向に進んできた（木村 2005）。

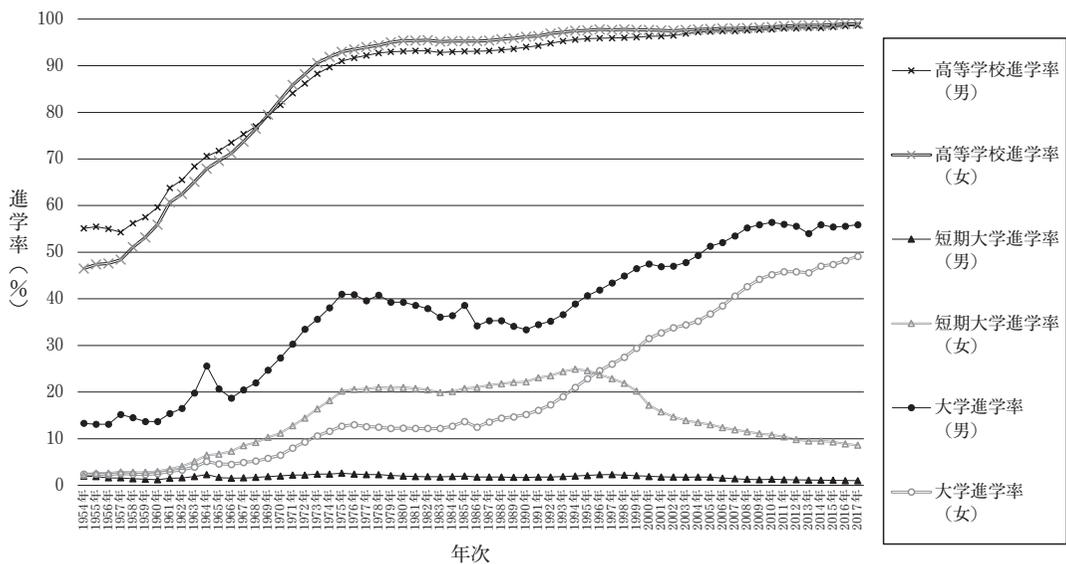
その結果、専修学校は、1990年代以降は高校卒業後の進路として定着し、実質的に「高等教育機関」とみなされるようになりつつある（長尾 2008）。そのため、専修学校専門課

程への進学率についても確認しておく。

学校基本調査によれば、専修学校が制度化された1977年（昭和52年）3月に高等学校を卒業した者のうち、1977年（昭和52年）4月に専修学校専門課程への入学したのは男子では4.5%、女子では9.3%であった。この割合は年々上昇し、1990年3月に高等学校（通信制を除く）を卒業した者では男子13.7%、女子14.6%、2000年3月に高等学校（通信制を除く）を卒業した者では男子15.0%、女子19.3%にまで達している。その後も高等学校卒業者のうち、男子では10～15%、女子では20%前後が専門学校専修課程に進学している。

戦後の日本では、男子は四年制大学への進学率の上昇が進んできたのに対し、女子は短期大学への進学率の上昇が起き、その後、進学先が四年制大学へと移行してきた。また専修学校専門課程への進学率は女子のほうが高いことから、高等学校卒業後に女子は2年制の教育機関へ、男子は4年制大学へと進学する傾向は近年においても継続しているとみることができる。

図1 高等学校、短期大学（本科）、大学（学部）への進学率の年次推移（男女別）



データ出典：学校基本調査

注：1983年以前の高等学校進学率は高等学校の通信制課程（本科）への進学者を除いた値である。また、大学は学部、短期大学は本科の進学率を示しており、ここには過年度高卒者等を含んでいる。

## 2. 女子高等教育の歴史とその特徴

では、日本の女子高等教育はどのような特徴を持っているのだろうか。制度や教育内容といった側面からその変遷をたどっていく。

戦前の日本では、中等教育段階以降で男女別学が維持されており、性別によって教育内容が異なっていた。男子が通う中学校では上級学校へ進学することが意識された教育が行われていたのに対し、女子が通う高等女学校では女性は将来家庭内役割を果たすものであるという前提から、女性役割を意識した教育が行われていた（小山 2015）。また、女子高等教育のほとんどは女子専門学校で行われていたが、1920年の時点で17歳から21歳の女子人口に占める高等教育在学率は0.2%と非常に低い水準であった（天野 1986a）。20世紀初めには、高等教育を受けることができた女性はごく少数に限られていた。

1920年から1930年代半ばになると女子専門学校が数多く新設され、女子高等教育の拡充が進んだ。天野（1986a）によれば、この時期に新設された女子専門学校にはいくつかの特徴がある。一点目は医歯薬系の女子専門学校が多く新設されたという点である。従来の女子の職業専門教育は教員養成が主体であったのに対し、この時期から医師、薬剤師、歯科医師などの医療関係への職業専門教育が広がり始めた。二点目は、農村中産階級の子女に「日本型」の教養教育を与えようとする女子専門学校が新設されるようになった点である。従来のキリスト教系私学の女子専門学校では、英文や国文などの学科を中心に、都市中産階級出身者に対して「欧米型」の幅広い教養教育を行うことが目指されていた。しかし、この時期の新設校では家政、裁縫、技芸などを中心とする学科編成が行われた。加えて、忍耐、努力、国旗の精神といった「人格」教育も重視され、これらは高等女学校教育の基底にあった教育理念としての「良妻賢母」主義を補強する性質を持っていた。戦前の女子高等教育は教員養成、医歯薬系の「職業型」と農村中産階級の子女に教養教育を与える「教養型」に二分されていたとみることができる。

戦後になると、現在の女子教育の方針が打ち出され、男女共通の高等教育が開始された。1945年に閣議諒解された「女子教育刷新要綱」では女子に対する高等教育機関の解放と女子大学創設が明記された。その後、1940年代後半には旧制大学と旧制高等学校が女子に開放され、さらに旧制の女子専門学校、新制の女子大学が設置された。1950年には暫定的な制度として短期大学がスタートした（小山 2009）。

この時期に設置された短期大学と女子大学が戦後の女子高等教育の拡大に対して大きな役割を担った。短期大学はもともとアメリカのジュニアカレッジを制度的モデルとしており、男子学生の割合も高く、必ずしも女性教育機関として位置づけられているわけではなかった（天野 1986b, 川上 1986, 小山 2009）。しかし、短期大学の制度改革に伴って将来の主婦としての役割にふさわしい教育を行う機関としての意義づけがなされ、1950年代後半からは女子学生数が男子学生数を上回り、実質的に女子教育機関としての性質を強めていった（天野 1986b, 小山 2009）。

そして、1950年代初頭までに認定された四年制の女子大学の多くは戦前の女子専門学校が大学へと昇格したものであったが、1960年代には短期大学からの昇格による女子大学の

新設が進んだ（河上 1986）。この時期に新設された女子大学は、「教養型」の教育と「職業型」の教育が行われる大学に二分されており、社会科学系・理工系の学部は限られているという特徴がある（天野 1986b）。1950年代から1970年代にかけて、共学大学、特に「銘柄」大学への入学者に占める女性比率はほとんど増加が見られなかった（天野 1986b）ことを踏まえると、女性の四年制大学進学者の増加は、女子大学への進学者の増加によるものであったとみることができる。同じ四年制大学進学者であっても、男子と女子で異なった機関に進学しており、受ける教育の中身も異なっていたことがわかる。

### 3. 出生コーホート別にみた女性の最終学歴の変化

ここまで見てきた通り、戦前の日本では学校教育は男女別学であり、女性が家庭に入ることを前提とした女子教育の方針がとられていたが、戦後の教育改革によって男女共学、男女平等を目指す方向に転換した。同時に女性の教育機会の拡大と高等教育機関への進学率の上昇がおきたが、それは短期大学、女子大学といった「女性専用の教育機関」によって支えられてきた。近年になって女性の進学先は短期大学から専修学校、四年制大学へと変化し、女性が職業に結びついた教育機関を選択する傾向ができたものの、高校卒業後の進学先が男女で異なっている傾向は現在も継続している。

このことを踏まえた上で、戦後の女性の高学歴化について定量的なデータからより詳しく見ておきたい。図1で示した通り、教育機関別の進学率の時代変化は学校基本調査から把握することができる。ただし、このデータからは女子大学への進学率を知ることはできない。これは、進学もしくは卒業した学校が男女共学か、別学かという点を区別した集計が行われていないためである。また学校基本調査以外の政府統計、学術機関が実施する社会調査であっても、最後に卒業した学校が男女別学であるか共学であるかということまで調査はされていないことが多く、調査されている場合であっても、女子大学出身者がどの程度増加・減少しているのかといった長期的なトレンドを把握することまではできない<sup>2)</sup>。

そこで、出生動向基本調査と国勢調査の年齢別・配偶関係別人口を用いて、女性の出生コーホート別に最後に卒業した学校の構成割合を求めた。出生動向基本調査では夫婦調査と独身者調査のいずれにおいても、第10回調査（1992年実施）以降、調査対象者が在学中もしくは最後に卒業した学校について、高校については男女共学であるか別学であるか、四年制大学については女子大学であるか共学大学であるかを調査している。また、従来の社会調査では学歴を尋ねる際の選択肢に含まれない場合が多かった専門学校（多喜 2016）についても選択肢に含んでいる。教育を受けた期間の長さだけでなく、どのような教育を受けたかという視点から、女性の学歴構成の長期的な変化をみることができる。

集計は以下の手順で行った。まず、出生動向基本調査の夫婦調査と独身者調査の女性票（第10回調査から第15回調査）を用いて、調査回別、年齢5歳階級別に現在在学中である

2) 計量的なデータから女子大学の動向を追った研究に、安東（2017）がある。この研究では、武庫川女子大学教育研究所が作成する女子大学統計・大学基礎統計を使用し、女子大学の学校数、定員数、学部数等の戦後70年間の変遷を追っているが、いくつかの年次に限定した集計が行われるにとどまっている。

か否かを集計し、在学中でない者については最後に卒業した学校の内訳を求めた。次に、1995年から2015年に実施された国勢調査から、女性の年齢5歳階級別・配偶関係別人口を参照し、出生動向基本調査から求めた年齢5歳階級別の最後に卒業した学校の種類の構成割合を掛け合わせた。ただし、出生動向基本調査の第10回調査（1992年実施）から第12回調査（2002年実施）は国勢調査の実施時期とずれがあるため、出生動向基本調査から算出した値をそのまま国勢調査の人口に掛け合わせることができない。そのため、1995年と2000年の国勢調査に対しては、その調査が実施される直前と直後に実施された出生動向基本調査から算出された値の平均値を求め、それを国勢調査時点の配偶関係別人口と掛け合わせることで補正を行った。

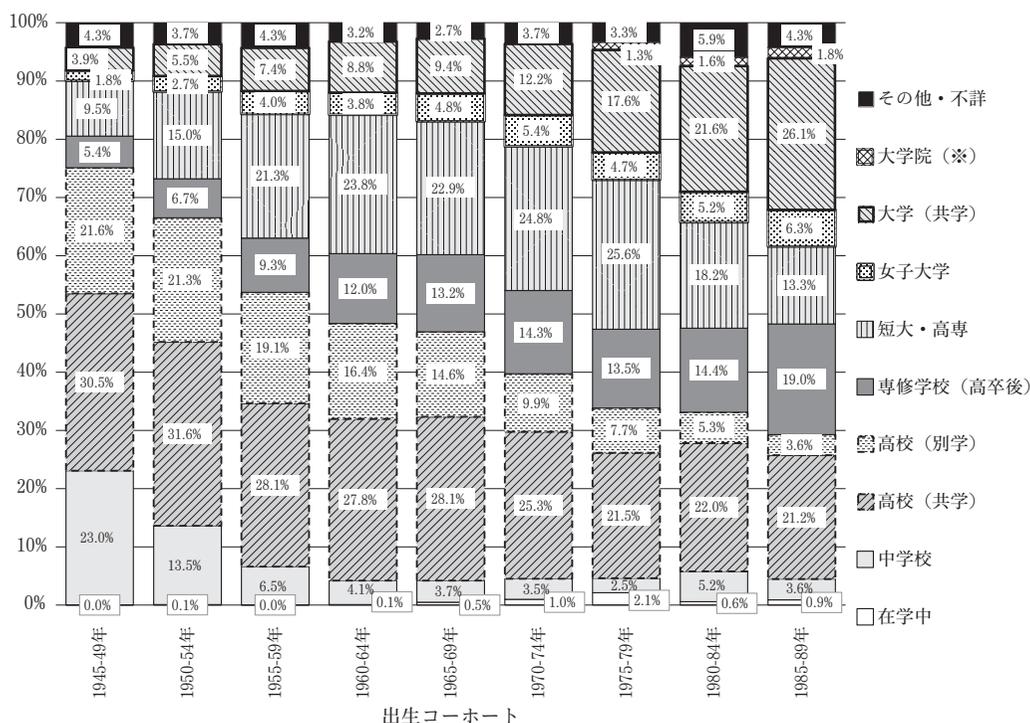
以上の手順から1995年、2000年、2005年、2010年、2015年時点の年齢5歳階級別の最後に卒業した学校別構成割合を求めた。そして、各時点の25～29歳の結果を1965～69年、1970～74年、1975～79年、1980～84年、1985～89年出生コーホートの女性が「最後に卒業した学校」の構成割合であるとみなした。さらに、1995年時点の30～34歳の結果を1960～64年出生コーホート、1995年の35～39歳の結果を1955～59年出生コーホート、40～44歳の結果を1950～54年出生コーホート、45～49歳の結果を1945～49年出生コーホートの女性が最後に卒業した学校の構成であるとみなし、出生コーホートを基準に並べ替えた。20代後半以降にも「最後に卒業した学校」が変わる可能性はあり得るが、日本の場合にはそれほど一般的ではないため、1960～64年を境にデータの作成方法が異なることによる影響は限定的であるとみられる。

以上の集計による結果をまとめたのが図2である。1945～49年出生コーホート以降、中学校、高校を卒業した者の割合が減少し、専修学校（高卒後）、短期大学・高専を卒業した者と大学以上を卒業した者の割合が増加していることが確認できる。より詳しく見ていくと、「高校（別学）」と「高校（共学）」では「高校（別学）」の減少幅が大きく、「短大・高専」と「専修学校（高卒後）」では「短大・高専」の比重が低下している。また、「大学（共学）」と「女子大学」をみると、かつては4年生大学卒業者の3人に1人程度が「女子大学」出身であったのに対し、近年では5人に1人ほどまでに低下している。女性の教育水準上昇とともに、女性が女子高校、短期大学、女子大学といった「女性向けの教育機関」ではなく、「共学の教育機関」を卒業するようになってきていることが確認できる<sup>3)</sup>。

---

3) 出生動向基本調査では、高等専修学校（高専）と短期大学が一つにまとめられている。本来であれば区別することが望ましいが、高専の卒業者が占める割合はごくわずかであると推察されるため、本研究では「短大・高専」のカテゴリーを実質的に短期大学卒業者とみなして解釈している。

図2 出生コホート別にみた最後に卒業した学校の構成割合（女性）



データ：出生動向基本調査（第10回～第15回調査），国勢調査（1995年～2015年）

※：出生動向基本調査では，最後に卒業した学校を問う質問の選択肢が，第11回調査以前と第12回調査以降で一致していない。第11回調査以前では四年制大学卒業以上の場合を「女子大学・大学院」「共学の大学・大学院」の2つの選択肢であったのに対し，第12回調査以降では「女子大学」「共学の大学」「大学院」という3つの選択肢で聞いている。そのため，第11回調査以前の調査では「大学院」の категорияは存在しない。よって1970～74年以前の出生コホートについては「大学（共学）」と「女子大学」に大学院卒業者が含まれており，「大学院」の categoriaは存在しない。（その他，集計方法と補正の詳細については本文参照のこと。）

### Ⅲ. 女性の学歴と初婚行動の関係

#### 1. 先行研究

先進諸国を対象とした，結婚行動の変化を扱った研究は数多く行われてきた。特に女性の高学歴化は女性の社会経済的地位の上昇や女子の意識に影響し，初婚タイミングを遅らせる方向に作用してきたとされている。以下では，女性の社会経済的地位，価値観，結婚相手となる男性の不足という三つの観点から女性の高学歴化と結婚行動の関係について先行研究から得られている知見を整理する。

まず，女性の経済力の上昇と結婚タイミングの関係については，日本を対象とした研究においては一定の結論は得られていない。たとえば，津谷（2006，2009）は，2004年に実施された「結婚と家族に関する国際比較調査（Japanese Generation and Gender

Survey)」の個票データを用いた分析から、高い学歴は正規雇用に就く確率と所得の上昇に影響するが、それは女性の同棲経験確率や初婚確率を低下させる方向にも働いているとしている。女性が高い経済力を得ると結婚行動が抑制されるという結果である。

一方で、女性の経済力が結婚確率を上昇させるとする研究もある。永瀬（2002）は第11回出生動向基本調査（1997年実施）の分析から、正社員は非正社員よりも結婚確率が高くなることを指摘し、学校卒業後に安定した仕事に移行した場合に女性の結婚確率が上昇すると結論付けている。同様に福田（2012）は、「消費生活に関するパネル調査」のデータから、1970年代生まれの女性においては、学歴や所得の上昇が結婚を促進する要因になりつつあると指摘しているほか、麦山（2017）も1966–80年出生コーホートの女性では専門職での就業が結婚確率を上昇させる方向に作用しているとする。

これに対し、白波瀬（1999）は結婚前の職種は結婚タイミングに対してそれほど影響を与えないと指摘しているほか、水落（2005）も日本版総合的社会調査（General Social Survey）のデータから、女性の学卒直後の雇用状態は結婚タイミングに影響を与えないと述べている。また、Raymo（2003）も、日本における女性の初婚年齢の上昇が学歴達成の程度に関わらず起きていることを指摘し、初婚年齢の上昇に対しては就学期間の延長の効果が大きいと指摘する。高い経済力が女性の結婚行動に影響するのか、しないのか、するとした場合には結婚確率を上昇させるのか、低下させるのかということは、注目する変数や分析対象（分析対象者の出生コーホート）によって結論が異なっている。

また、女性の教育水準の上昇が性別役割意識や価値観に影響し、それが結婚タイミングに対して影響を与えるのではないかという見方もある。阿藤（1997）は、マクロデータの検討から、1970年代以降の女性の高学歴化や賃金水準の上昇などに伴い、1980年代以降の未婚化に影響したのではないかと述べている。ほかに、小林（2006）はパネルデータの分析から高い学歴は女性の結婚意欲を上昇させる要因であると同時に、経済力を上昇させ、結婚を抑制する方向に作用しているとする。

ここまで見てきた先行研究は、高学歴化による女性個人の結婚行動の変化を分析したものであった。別の見方として、高い学歴を持つ女性の人口規模が大きくなったにも関わらず、女性の上方婚志向が維持されているため、結婚相手となりえる男性が不足し、結婚が発生しにくくなっているとの指摘もある。Blossfeld（2009）によれば、伝統的なジェンダー規範の社会では、女性が稼ぎ手となる結婚が回避されるとともに、妻が夫よりも高学歴という結婚も避けられる傾向がある。そして、この傾向自体は弱体化しているものの、近代社会においても継続しているとされる。高い学歴の女性が増加すると、結婚相手として望ましい学歴の男性が不足し、それが結婚難を生むという見方である。この視点に基づいた研究にRaymo and Iwasawa（2005）があり、これによれば結婚市場（marriage market）における学歴と人口分布の変化が、短大卒・大卒女性の初婚率低下の3分の1から4分の1を説明するとされる。高学歴化が進展したにも関わらず女性が情報婚を選好する傾向は変わらなかったため、このことが高学歴女性の未婚化を招いたと結論付けている。

## 2. 問題意識

これまでの結婚研究で重視されてきたのは、女性の教育水準と結婚行動の関係であり、どのような教育機関に進学・卒業したのかという側面はそれほど重視されてこなかった。教育水準のみに注目した場合、女子高校と共学高校、短期大学と専修学校、女子大学と共学大学は同一のものとしてみなされる。しかし、実際には両者の間には多くの違いが存在する。

まず、就学期間中を過ごす環境の性比が異なる。岩澤（2013）によれば、配偶者との出会いのきっかけとして「学校で」を挙げる割合は一定程度存在しており、学校が配偶者との出会いの場として一定の機能を持っている。男女別学の教育機関に就学している期間は「学校で」配偶者との出会いのきっかけを得る可能性は限りなく小さい。そのため、女性比率が高い学校に進学した女性は学校を通じた配偶者との出会いの機会が抑制されるため、初婚を経験するタイミングが先送りされる可能性が考えられる。

また、修学年数が同じ教育機関であっても、どの教育機関を選ぶかという選択は進学希望者の出身家庭に影響を受けて行われている。長尾（2005）によれば、高卒後2年間の教育機関に進学を希望する女子のうち、就職や仕事に意識が向いている者は専門学校へ、学歴を重視する者は短期大学への進学を希望する傾向がある。ほかに、濱中・米沢（2011）も、父親の職業が専門・管理職、ホワイトカラーの場合には短期大学が選択されるのに対し、ブルーカラー、農業の場合には専門学校が選ばれやすいという傾向を明らかにしている。

そして、教育内容や卒業後の就職状況にも違いがある。河上（1986）によれば、女子大学は全体の7割が単科大学であり、共学大学と比べて入学定員数が少なく、文学部や家政学部といった学部が中心を占め、女性教員の割合が高い。また、私立の女子大学には系列の中学校・高校が設置され、優先入学制度が存在する場合も多く、この制度を利用した場合、公開的な入試の競争を経験せずに入学することができる。ほかに、卒業後の就職においても、共学大学出身の女子よりも女子大学出身者のほうが就職希望者に占める就職決定率が高いという指摘もある（広田 1979）。女性の教育達成と結婚行動の関係を分析するのであれば、教育水準だけではなく、卒業した学校と初婚タイミングの関係についても検討する必要がある。

## 3. 分析

本研究では、女性が「最後に卒業した学校」と初婚確率の関係を分析する。従来の研究で指摘されてきている通り、女性の教育水準の上昇は初婚年齢の上昇とつながっている。では、最後に卒業した学校の性質の違いは初婚確率と関連しているのだろうか。また、戦後の日本では女性の高学歴化とともに、女子高校、短期大学、女子大学といった「女性向け教育機関」から、共学高校、専修学校、共学の大学という「共学の教育機関」への進学先のシフトが起きてきた。女性が最後に卒業した学校と初婚タイミングの関係は時代とともに変化している可能性が考えられるため、特に女性の出生コーホートによる違いに注目

する。

使用するのには、出生動向基本調査の第13回調査（2005年実施）、第14回調査（2010年実施）、第15回調査（2015年実施）の独身者調査の女性票と夫婦調査票である。各調査回のデータをプールし、初婚の発生を従属変数とした生存時間分析を行った。分析の対象としたのは1955年から1989年生まれで、17歳以下での初婚を経験していない女性である。

はじめに、女性の出生コホート別に、最後に卒業した学校別の年齢各歳別の未婚継続率を Kaplan-Meier 法によって推定した（図3-1から図3-4）。大学院卒業者については分析可能なケース数が少ないため掲載していない。いずれの出生コホートにおいても教育水準が高いほど未婚継続率が高い傾向は変わらないが、1955-59年出生コホートでは39歳時点での未婚継続率はいずれの学歴でも10%以下に集約しているのに対し、出生コホートが近年になるにつれて上昇している。

1955-59年出生コホート（図3-1）では、「高校（別学）」と「高校（共学）」の未婚継続率はほとんど変わらない。しかし、「専修学校（高卒後）」は「短大・高専」よりも未婚継続率が低い傾向が、そして「女子大学」は「大学（共学）」よりも未婚継続率が低い傾向がみられる。

1960-69年出生コホート（図3-2）では、「高校（別学）」よりも「高校（共学）」の未婚継続率が低い。「短大・高専」と「専修学校（高卒後）」を比較すると20代前半までは「専修学校（高卒後）」の未婚継続率が低い、その後の年齢で逆転している。「女子大学」と「大学（共学）」の未婚継続率は20代半ばまでは差が見られないものの、その後「女子大学」のほうが低くなる。

1970-79年出生コホート（図3-3）では、「高校（別学）」と「高校（共学）」、「短大・高専」と「専修学校（高卒後）」については1960-69年出生コホートと同様の傾向がみられる。ところが、「女子大学」と「大学（共学）」については1960年代出生コホートとは違い、「大学（共学）」のほうが「女子大学」よりも未婚継続率がわずかに低い。1980-89年出生コホート（図3-4）では30歳以降の分析ができるケースが限られていることもあり、はっきりとした傾向は読み取れないものの、おおよそ1970-79年出生コホートと同じ傾向がうかがわれる。

つまり、教育水準が高卒の者では、女子高校卒業者よりも共学高校卒業者のほうが結婚を経験するタイミングが早い傾向がある。そして高卒後2年間の教育機関を卒業した者では、1960年代出生以降の出生コホートにおいて専修学校（高卒後）卒業者のほうが結婚を経験する確率が高いものの、年齢によってその関係は変化している。四年制大学を卒業した者では、1960年代出生コホートでは女子大学出身者のほうが共学大学出身者よりも結婚を経験する確率が高いが、1970年代出生コホートでは逆転する。女子高校、短期大学、女子大学といった、「女性向け教育機関」を卒業した者が結婚しやすい・しにくいといった一貫した傾向は確認されなかったものの、卒業した学校と結婚の経験しやすさは関係していること、そして、その関係は時代によって変化していることが確認された。

次に、最後に卒業した学校と初婚確率の関係をより詳細に検討するため、離散時間ロジッ

トモデル<sup>4)</sup>による推定を行った。分析に使用したデータと分析対象者については図3-1から図3-4の集計対象者と同じである。リスク期間は18歳から35歳とした。

表1のモデル(1)とモデル(2)は、全対象者のデータを対象としたモデルである。統制変数として投入したのは、女性本人の年齢(リスク時点の各時点における年齢)、出生コーホート(1955-59年, 1960-64年, 1965-69年, 1970-74年, 1975-79年, 1980-89年)、教育水準(高校卒業以下, 高校卒業後2年, 高校卒業後4年以上)である。そして、最後に卒業した学校が「高校(別学)」、「短大・高専」、「女子大学」である場合を「女性向け教育機関」を最後に卒業したとみなし、ダミー変数を作成した。モデル(1)では最後に卒業したのが「女性向け教育機関」を卒業したか否かの変数のみを用いた。しかし、図3-1から図3-4の結果から、「女性向け教育機関」である場合の効果が教育水準によって異なっている可能性が予測されたため、モデル(2)ではモデル(1)に「女性向け教育機関」を卒業したか否かの変数と教育水準の交互作用項を追加した<sup>5)</sup>。

モデル(1)では、最後に卒業したのが「女性向け教育機関」である場合、最後に卒業したのが「女性向け教育機関」ではない場合に比べて初婚確率が0.95倍になるという結果であった。しかし、モデル(2)では「女性向け教育機関」を卒業したか否かの変数の主効果のオッズ比は0.87となった。このモデルでは「女性向け教育機関」の変数の主効果は共学高校卒業者に対する女子高校卒業者の初婚確率のオッズ比であると解釈できるため、女子高校卒業者は共学高校卒業者に比べて初婚確率が0.87倍になると解釈することができる。

そして、「高卒後2年×女性向け教育機関」と「高卒後4年以上×女性向け教育機関」の交互作用はいずれもオッズ比が1.17で統計的に有意になっている。しかし、専修学校卒業者を基準にすると、短大・高専卒業者の初婚確率は $0.87 \times 1.17 = 1.0179$ 倍となり、ほとんど変わらない。四年制大学卒業者についても同様である。分析対象者すべてを用いたモデルからは、高卒者では女子高校出身者が共学高校出身者よりも初婚確率が低いという結果になったが、高卒後2年または4年以上の教育機関を卒業した者の中では、最後に卒業した学校が「女性向け教育機関」であるか否かではほとんど差が見られないという結果となった。

モデル(3)では、時代による変化を確認するため、女性の出生コーホート別にモデル(2)で用いた変数を使用して推定を行った。1955-59年出生コーホートでは、教育水準の変数のみが統計的に有意な結果となっており、「女性向け教育機関」を卒業したか否かの変数については主効果、交互作用効果ともに有意な結果は得られていない。しかし1960-64年出生コーホートでは、女子高校卒業者の初婚確率は共学高校卒業者の0.87倍、短期大

4) イベントヒストリー分析の一種で、イベントが発生し得る時間の測定単位が離散的である場合に利用される方法。パラメーターの推定式は以下のように定式化される。

$$\log\left(\frac{P(t)}{1-P(t)}\right) = a(t) + b_1X_1(t) + b_2X_2(t) \dots + b_kX_k(t)$$

ここで  $P(t)$  とは、各リスク時点 ( $t$  時点) でのハザード率を意味する。

5) 離散時間ロジットモデルでは共変量がリスク期間中に一定であるという仮定に基づいているが、図3-2の結果からもわかるように1960年代出生コーホートの女性のみを用いた分析等ではこの仮定が成り立たない可能性がある。本来であれば、年齢と最後に卒業した学校の交互作用項を用いたモデルの導入等の対応が必要であるが、今後の課題としたい。

学・高専卒業者は専修学校卒業者の1.05倍 ( $0.89 \times 1.08 = 1.0502$ ), 女子大学卒業者は共学  
大学卒業者の1.15倍 ( $0.89 \times 1.29 = 1.1481$ ) になるという結果が得られた。高卒者では  
「女性向け教育機関」の卒業者の初婚確率は低下するが、専修学校を含む高等教育機関を  
卒業した者の中では「女性向け教育機関」を卒業した者の初婚確率が高いという結果であ  
る。1965-69年年出生コーホートについても同様の結果となった。

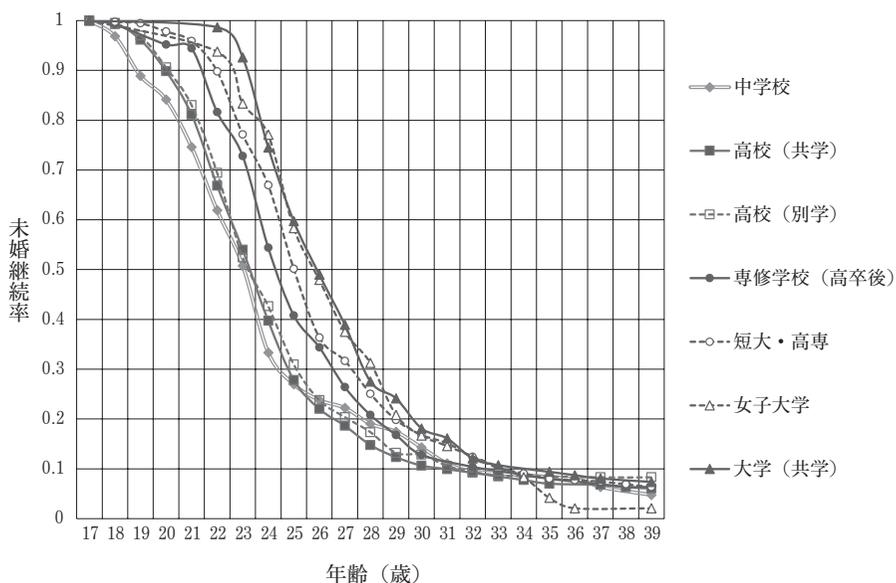
ところが、1970-74年出生コーホートでは「高卒後4年以上×女性向け教育機関」の変  
数が統計的に有意ではなくなる。そして、1975-79年出生コーホートになると、最後に卒  
業した学校が「女性向け教育機関」であるかどうかの変数の主効果、教育水準との交互作  
用項のいずれも統計的に有意ではなくなる。さらに1980-89年出生コーホートでは、主効  
果、交互作用項（「高卒後2年×女性向け教育機関」のみ）が統計的に有意になるが、専  
修学校卒業者に比べて短大・高専卒業者の初婚確率は0.94倍 ( $0.77 \times 1.23 = 0.9471$ ) にな  
るという結果となった。高校卒業後に2年間の教育機関を卒業した女性では「女性向け教  
育機関」を卒業した者の初婚確率が高いという1960年代、1970年代前半出生コーホートの  
傾向は、1980年代出生コーホートで反転している。

つまり、1955-59年出生コーホートでは「女性向け教育機関」とそれ以外の間に初婚確  
率の差は見られないが、1960年代、1970年代前半の出生コーホートでは高卒者では共学高  
校卒業者の初婚確率が高く、高等教育機関（専修学校を含む）を卒業した者では短期大学  
（高専含む）や女子大学といった「女性向け教育機関」を卒業した者の初婚確率が高い傾  
向がある。しかし1970年代後半には「女性向け教育機関」とそれ以外の間の初婚確率の差  
は消失し、1980年代コーホートになると共学高校卒業者の初婚確率が高い傾向は変わらな  
いものの、むしろ短期大学（高専含む）卒業者よりも専修学校卒業者の初婚確率が高い傾  
向が観察されるようになった。女子高校卒業者が共学高校卒業者よりも結婚を経験しにくい  
傾向は継続しているが、専修学校を含む高等教育機関を卒業した女性のうち「女性向け教  
育機関」を卒業した者の初婚確率が高いという傾向は、1960年代から1970年代前半の出生  
コーホートに限られた現象であることが明らかになった。

また、卒業した学校によって就職状況も異なっており、職場の状況も初婚確率に影響す  
ると考えられる。そのためモデル(3)に初職の変数を加えた推定も行い、その結果を表2  
に示した。出生動向基本調査で調査されている学卒後の就業形態と職種の情報を用いて  
「正規（専門・管理）」、「正規（事務）」、「正規（現場）」、「非正規（専門・管理）」、「非正  
規（事務）」、「非正規（現場）」、「その他の就業形態」、「学生・家事・無職」の8つのカテ  
ゴリーからなる変数を作成し、モデルに投入した。なお、この変数は時間可変の変数とし  
ており、高卒後2年間の教育機関を卒業した者については19歳まで、高卒後4年間の教育  
機関を卒業した者については21歳までを「学生・家事・無職」としている。

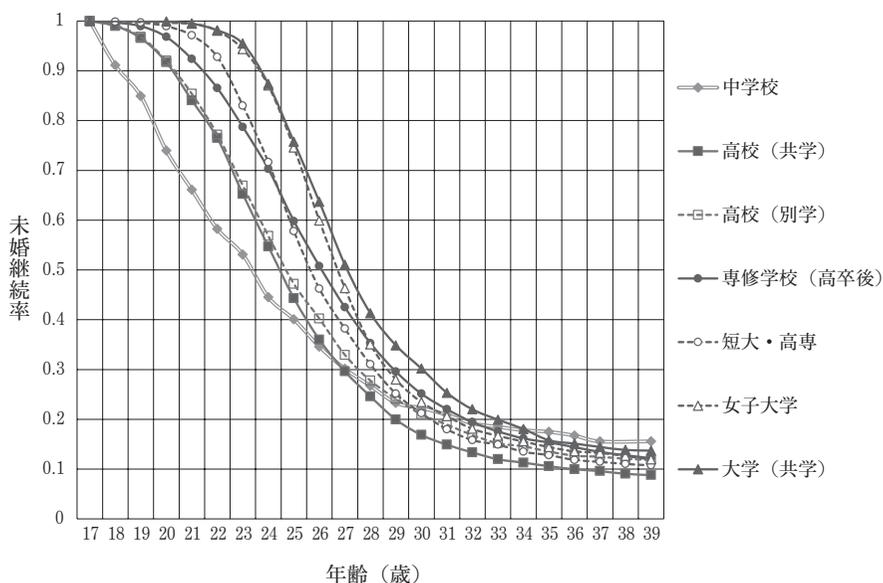
その結果、モデル(4)のコーホート別の「女性向け教育機関」の変数の推定値とその傾  
向は、モデル(3)と同じ傾向を示した。初職の影響を統制しても、モデル(3)と同様の結  
果が観察された。

図3-1 出生コホート別にみた、最後に卒業した学校別の未婚継続率の推移（女性）  
：1955-59年出生コホート



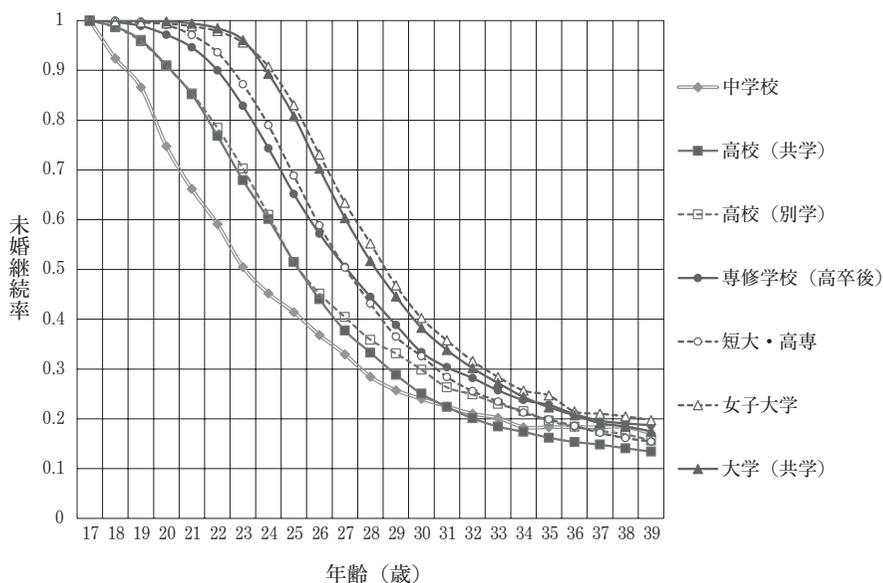
データ：出生動向基本調査（第13回～第15回調査）

図3-2 出生コホート別にみた、最後に卒業した学校別の未婚継続率の推移（女性）  
：1960-69年出生コホート



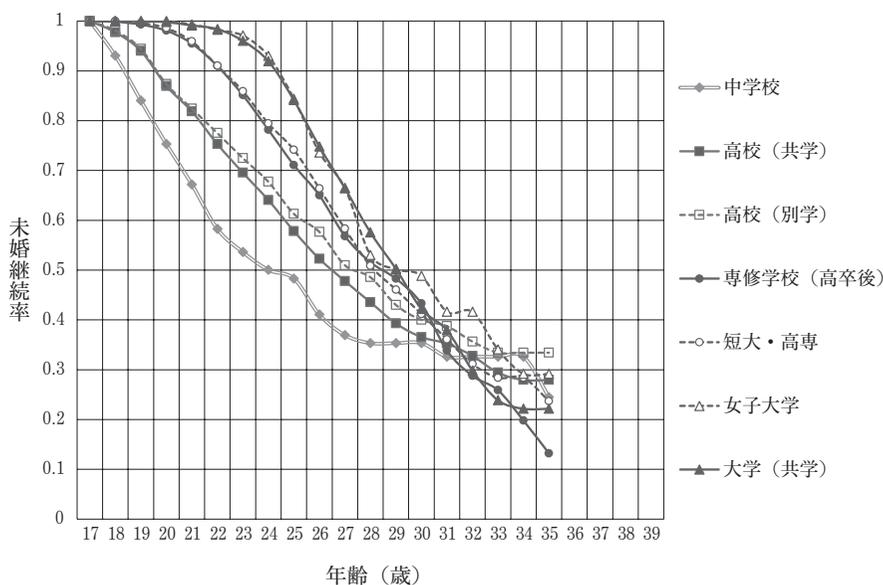
データ：出生動向基本調査（第13回～第15回調査）

図3-3 出生コホート別にみた、最後に卒業した学校別の未婚継続率の推移（女性）  
：1970-79年出生コホート



データ：出生動向基本調査（第13回～第15回調査）

図3-4 出生コホート別にみた、最後に卒業した学校別の未婚継続率の推移（女性）  
：1980-89年出生コホート



データ：出生動向基本調査（第13回～第15回調査）

表1 女性の初婚経験確率の離散時間ロジットモデルによる推定結果

	モデル(1)		モデル(2)		モデル(3)				
	オッズ比	オッズ比	1955-59年	1960-64年	1965-69年	1970-74年	1975-79年	1980-89年	
			出生コホート	出生コホート	出生コホート	出生コホート	出生コホート	出生コホート	
出生コホート									
1955-59年 (基準カテゴリ)	1.00	1.00							
1960-64年	0.82 ***	0.82 ***							
1965-69年	0.67 ***	0.68 ***							
1970-74年	0.60 ***	0.60 ***							
1975-79年	0.53 ***	0.53 ***							
1980-89年	0.46 ***	0.46 ***							
教育水準									
高校卒業以下 (基準カテゴリ)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
高校卒業後2年	0.74 ***	0.69 ***	0.73 ***	0.69 ***	0.73 ***	0.67 ***	0.73 ***	0.61 ***	
高校卒業後4年以上	0.57 ***	0.55 ***	0.53 ***	0.53 ***	0.60 ***	0.57 ***	0.57 ***	0.43 ***	
最後に卒業した教育機関									
女性向け教育機関	0.95 ***	0.87 ***	0.93	0.89 **	0.88 ***	0.86 ***	0.90	0.77 ***	
教育水準×女性向け教育機関									
高卒後2年×女性向け教育機関		1.17 ***	0.94	1.18 *	1.24 ***	1.24 ***	1.04	1.23 *	
高卒後4年以上×女性向け教育機関		1.17 ***	1.21	1.29 **	1.23 **	1.09	1.08	1.20	
定数	0.02 ***	0.02 ***	0.01 ***	0.01 ***	0.01 ***	0.01 ***	0.01 ***	0.01 ***	
-2 Log Likelihood	-69077.36	-69065.15	-3721.06	-9889.72	-15591.98	-17562.15	-12536.79	-9588.11	
$\chi^2$	13629.51	13653.93	983.61	2180.16	3041.83	3130.16	1880.71	1590.18	
自由度	25	27	22	22	22	22	22	22	
人年数	288530	288530	12460	34981	59298	71267	55499	55025	

有意水準：\*\*\* 0.01以下, \*\* 0.05以下, \* 0.1以下

データ：出生動向基本調査（第13回～第15回調査）

注：リスク期間は18歳から35歳。いずれのモデルも年齢各歳別のダミー変数を投入し、年齢を統制済。

表2 女性の初婚経験確率の離散時間ロジットモデルによる推定結果（初職を統制）

	モデル(4)					
	1955-59年	1960-64年	1965-69年	1970-74年	1975-79年	1980-89年
	出生コホート	出生コホート	出生コホート	出生コホート	出生コホート	出生コホート
初職						
正規 (専門・管理)	1.17 *	1.10	0.98	1.09 **	1.08	1.25 ***
正規 (事務) (基準カテゴリ)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
正規 (現場)	1.46 ***	1.12 **	0.97	1.00	1.05	1.09
非正規 (専門・管理)	1.00	1.30 **	1.03	0.84 *	0.95	0.92
非正規 (事務)	0.81	0.68 ***	0.70 ***	0.72 ***	0.72 ***	1.07
非正規 (現場)	1.21	0.93	0.90	0.81 ***	0.78 ***	1.07
その他の就業形態	0.81	1.03	0.82	0.67 **	0.57 ***	0.55 **
学生・家事・無職	0.66 ***	0.74 ***	0.55 ***	0.55 ***	0.58 ***	0.67 ***
教育水準						
高校卒業以下 (基準カテゴリ)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
高校卒業後2年	0.75 **	0.68 ***	0.76 ***	0.68 ***	0.72 ***	0.60 ***
高校卒業後4年以上	0.54 ***	0.51 ***	0.60 ***	0.56 ***	0.55 ***	0.42 ***
最後に卒業した教育機関						
女性向け教育機関	0.90	0.88 **	0.89 **	0.86 ***	0.92	0.81 **
教育水準×女性向け教育機関						
高卒後2年×女性向け教育機関	1.01	1.27 ***	1.22 ***	1.25 ***	1.06	1.23 *
高卒後4年以上×女性向け教育機関	1.35	1.35 **	1.20 *	1.11	1.08	1.15
定数	0.01 ***	0.01 ***	0.01 ***	0.01 ***	0.01 ***	0.02 ***
-2 Log Likelihood	-3485.73	-9435.43	-14862.18	-16834.58	-12006.10	-9084.90
$\chi^2$	982.70	2167.65	3106.35	3233.99	1999.14	1611.32
自由度	29	29	29	29	29	29
人年数	11783	33416	56632	68408	53175	51610

有意水準：\*\*\* 0.01以下, \*\* 0.05以下, \* 0.1以下

データ：出生動向基本調査（第13回～第15回調査）

注：リスク期間は18歳から35歳。いずれのモデルも年齢各歳別のダミー変数を投入し、年齢を統制済。

#### IV. まとめと議論

本研究では、女性が最後に卒業した学校が女子高校、短期大学、女子大学といった「女性向けの教育機関」であるか、共学高校、専修学校、共学大学といった「共学の教育機関」であるかという違いに注目し、初婚確率との関係についてイベントヒストリー分析を行った。離散時間ロジットモデルによる推定の結果からは、以下の三点が明らかになった。

第一に、教育水準が高校卒業である女性では、女子高校よりも共学高校を卒業した者の初婚確率が高いのに対し、高校卒業後に高等教育機関（専修学校を含む）を卒業した者の場合には、専修学校よりも短期大学（高専を含む）、共学大学よりも女子大学といった「女性向け教育機関」を卒業した者の初婚確率が高い傾向がみられた。第二に、このような「女性向け教育機関」の卒業者と「共学の教育機関」の卒業者の間の差は、1960年代から1970年代前半出生コーホートの女性の間では確認できるが、その前後の出生コーホート（1955-59年、1975-79年出生コーホート）の女性の間では確認できない。特に、四年制大学卒業者における共学大学卒業者と女子大学卒業者の間の初婚確率の差が観察されるのは1960年代出生コーホートのみである。第三に、1980年代出生コーホートでは、短期大学（高専を含む）卒業者よりも専修学校卒業者の初婚確率が高い傾向がみられるようになった。

このような結果になった理由について順に検討する。まず、一点目の最後に卒業した学校が高校の場合には女子高校を卒業した女性の初婚確率が低く、高等教育機関（専修学校を含む）を卒業している場合には「女性向け教育機関」を卒業した女性の初婚確率が高いという結果になった理由についてである。

これは、「女性向け教育機関」に進学するか、「共学の教育機関」に進学するかを決定する際に影響する要因が、教育水準が高卒の者と高校卒業後に進学する者の間で異なっているためではないかと考えることができる。女子高校と共学高校のどちらに進学するかを決める際には居住地や中学校在学中の成績といった実際的な要因による制約を受けている可能性が高い。これに対し、高等教育機関への進学にあたって、「共学の教育機関」と「女性向け教育機関」のどちらを選ぶかという選択は、居住地等の実際的な要因とともに、進学する女性本人やその家庭の選好を反映して行われていると考えられる。その結果、高卒者の間では学校がもつ出会いの場としての機能による影響があらわれ、高等教育機関に進学した者の間では価値観や選好による影響が初婚確率に表れているという結果になった可能性がある。

二点目は、「女性向け教育機関」を卒業した者と「共学の教育機関」を卒業した者の間の初婚確率の差が、特定の出生コーホートの女性でのみ観察される点である。これは、女性の進学率の上昇と時代背景による影響を受けていると思われる。

図2をみると、1955-59年出生コーホートの女性の過半数の教育水準は高卒以下であり、短期大学・高専、専修学校を卒業した者が約3割、四年制大学の卒業者は約1割にとどまっ

ている。そのため、このコーホートの女性にとっては「女性向け教育機関」と「共学の教育機関」のどちらを選択したかという影響以上に、教育水準自体の影響が明確にあらわれたのではないだろうか。

1960年代出生コーホートでは、短期大学・高専、専修学校を卒業した者の割合が増加しているものの、最後に卒業した学校の構成割合は1955-59年出生コーホートとそれほど大きく変わらない。しかし、1960年代生まれの女性が就職を迎えたのは1980年代である。この時期、学卒後の女性の就業機会は男女雇用機会均等法とバブル景気によって拡大し、高等教育を終えた女性が企業に一般職として就職するというルートが存在するようになった。広田（1979）が指摘するように、女子大学には共学大学と比べて、女性向けの求人が集まりやすい傾向があったといわれている。そして、岩澤・三田（2005）や加藤（2011）が述べている通り、この時期には職場が結婚相手との出会いの場としての役割を担っていた。つまり、女子大学や短期大学を卒業した者は、女性向けの仕事に就く機会に恵まれ、職場で結婚相手を得るという機会を得ていた。その結果が初婚確率の差として表れたと推察できる。

1970年代出生コーホートになると、最後に卒業した学校が中学、高校の女性の割合は全体の3割程度になり、専修学校を含む高等教育機関を卒業した女性の割合が上昇している。そして、1970年代出生コーホートの女性が就職や進学時期を迎えた1990年代の初頭にはバブル崩壊とともに景気の悪化が起きた。1960年代出生コーホートでみられたような「女性向け教育機関」を卒業し、就職機会を得て、職場という結婚相手との出会いの場を得るというルートが1970年代前半出生コーホートでは存続していたものの、1970年代後半出生コーホートでは消失し、その結果「女性向け教育機関」と「共学の教育機関」の間の初婚確率の差が観察されなくなったのではないかと思われる。

三点目の1980年代出生コーホートでは短期大学・高専卒業者よりも専修学校卒業者の初婚確率が高いという結果についてである。これは福田（2012）、麦山（2017）が指摘する通り、女性の経済力が結婚確率を上昇させる方向に作用しているという近年の傾向が表れた可能性があるかもしれない。

女性の高学歴化とともに未婚化・晩婚化が進んできたことは間違いない。しかし、本研究で指摘したように、女性の高学歴化は短期大学や女子大学への進学者の増加によって達成されてきたものであった。そして、短期大学や女子大学への進学者の初婚確率が高い傾向があったことも踏まえると、女性の高学歴化それ自体が意識変化につながり、女性が結婚を選択しない方向に変化してきたとする見方には検討の余地がある。女性の高学歴化と未婚化・晩婚化の進展の構造を理解する上では、少なくとも時代的な背景や教育の内容を考慮した分析・解釈を行う必要がある。

#### 付記

本研究は、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査プロジェクト」の研究成果である。本研究で使用した「出生動向基本調査」に関する分析結果は、統計法第32条の規定に基づき、調査

票情報を二次利用したものである。また、本研究は文部科学研究費補助金（基盤研究（A））「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究（研究代表者岩澤美帆，課題番号25245061）」による助成を受けた。

## 参考文献

- 安東由則（2017）「日本における女子大学70年の変遷—組織の変化を中心に—」『武庫川女子大学教育研究所 研究レポート』第47号，1-31ページ。
- 天野正子（1986a）「戦前期・近代化と女子高等教育—性別役割『分配』の定着過程—」『女子高等教育の座標』垣内出版，30-58ページ。
- 天野正子（1986b）「戦後期・大衆化と女子高等教育—性別役割『配分』の流動化過程—」『女子高等教育の座標』垣内出版，59-92ページ。
- 岩澤美帆・三田房美（2005）「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No.535，16-28ページ。
- 岩澤美帆（2013）「失われた結婚，増大する結婚：初婚タイプ別生命表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析」『人口問題研究』第69巻第2号，1-34ページ。
- 加藤彰彦（2011）「未婚化を推し進めてきた2つの力—経済成長の低下と個人主義のイデオロギー—」『人口問題研究』第67巻第2号，3-39ページ。
- 河上婦志子（1986）「女子大学—存続の方向を探る—」『女子高等教育の座標』垣内出版，140-155ページ。
- 亀田温子（1986）「女子短大—教育とセクシズム—」『女子高等教育の座標』垣内出版，119-139ページ。
- 木村涼子（2005）「女性労働力養成システムの変容—学校教育と労働市場の不適合—」『現代女性の労働・結婚・子育て』ミネルヴァ書房，37-64ページ。
- 小山静子（2009）『戦後教育のジェンダー秩序』勁草書房。
- 小山静子（2015）「制度からみた男女別学の教育」『男女別学の時代 戦前期中等教育のジェンダー比較』柏書房，21-64ページ。
- 白波瀬佐和子（1999）「女性の高学歴化と少子化に関する一考察」『季刊社会保障研究』第34巻第4号，392-401ページ。
- 多喜弘文（2016）「学歴としての専門学校の効果とその男女差—就業構造基本調査の個票データを用いた基礎分析」『社会志林』第64巻第4号，109-122ページ。
- 津谷典子（2006）「わが国における家族形成のパターンと要因」『人口問題研究』第62巻第1・2号，1-19ページ。
- 津谷典子（2009）「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」『人口問題研究』第65巻2号，45-63ページ。
- 長尾由希子（2008）「先週学校の位置づけと進学者層の変化—中等後教育機関から高等教育機関へ」『教育社会学研究』第83集，85-106ページ。
- 長尾由紀子（2010）「短大進学率の変動にみる教育知のシフトとその支持層：教養知から職業知へ」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』，No.33。
- 永瀬伸子（2002）「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第58巻2号，22-35ページ。
- 水落正明（2006）「学卒直後の雇用状態が結婚タイミングに与える影響」『生活経済学研究』第22.23巻，167-176ページ。
- 濱中義隆・米澤彰純（2011）「高等教育の大衆化は何をもたらしたのか？グレーゾーンとしての『専門学校』」『現代の社会階層1 格差と多様性』東京大学出版，281-295ページ。
- 広田寿子（1979）『現代女子労働の研究』労働教育センター。
- 福田節也（2012）「消費生活に関するパネル調査を用いた分析—結婚形成における女性の稼得能力の役割—」『人口学ライブラリー11マイクロデータの計量人口学』原書房，93-124ページ。
- 麦山亮太（2017）「職業経歴と結婚への移行—雇用形態・職種・企業規模と地位変化の効果における男女差」『家族社会学研究』第29巻第2号，129-141ページ。
- Blossfeld, Hans-Peter. 2009. "Educational Assortative Marriage in Comparative Perspective." *Annual Review of Sociology*, No. 35, pp. 513-530.

- Raymo, James M., 2003, "Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women," *Demography*, 40(1):83-103.
- Raymo, James M. and Miho Iwasawa, 2005, "Marriage Market Mismatches in Japan: An Alternative View of the Relationship between Women's Education and Marriage," *American Sociological Review*, 70(5): 801-22.

## Generational Differences in Transition to First Marriage: A Focus on Educational Standards and All-Girls Schools in Japan

Mariko NAKAMURA

Research on marriage has focused on women's educational achievement and attainment. However, academic content and school environment have been ignored, although choices are influenced by women's preferences and their families' preferences and circumstances. In addition, schools function as places to find a spouse, so attending school is strongly related to marital behavior. Therefore, this study compared the probabilities of first marriage of those who graduated from educational institutions for girls/women to those who graduated from coeducational institutions. The term "educational institution for women" refers to high schools, junior colleges, and universities for female students. Coeducational high schools, vocational schools, and universities are defined as "coeducational institutions."

First, I reviewed the educational attainment of women in post-WWII Japan and identified the changes to the compositions of the schools from which women last graduated by birth cohort. Then, event history estimations (a discrete-time logit model) revealed that, for those whose terminal degree was high school, the probability of first marriage of a woman who graduated from a coeducational high school was higher than for those who graduated from an all-girls senior high school. Regarding graduation from higher educational institutions (including vocational schools), women who graduated from educational institutions for women had a higher probability of first marriage than women who graduated from coeducational institutions. Although the results could be confirmed for the 1960s through early 1970s female birth cohorts, findings could not be confirmed for earlier or later birth cohorts. Notably, in the 1980 birth cohort, first marriage among women who graduated from vocational school was more likely than among those who graduated from junior college (including technical college).